

# 第 II 項

## 千葉経済圏の確立と 社会資本の整備



## 政策分野 II - 1 経済の活性化

今後、本県経済は、ウィズコロナを前提とした生活様式の変化や、デジタル化の進展、脱炭素社会への取組など、社会経済の大きな変革を迎えることとなります。こうした中にあっても、農林水産業や観光業との連携などにより、次世代に求められる総合力の高い産業を創出し、地域の新たな雇用につなげていきます。

これらに加え、成田空港の更なる機能強化や圏央道、北千葉道路などの広域的な幹線道路ネットワークの充実・強化により、東京に隣接する立地優位性を高め、さらには、豊かな自然環境など本県独自の特性を生かし、千葉ならではの自立性の高い経済圏を確立します。

### 施策項目 II - 1 - ① 産業の振興と企業立地の促進

#### 目 標

京葉臨海コンビナートの競争力強化を図るとともに、  
千葉の未来を支える成長分野の振興や  
企業・MICEの誘致の促進、県内企業による  
新製品・新技術の開発への支援などにより、  
県経済の活力向上を図ります。

#### 現状と課題

本県経済は、様々な個性や高い技術力を持つ中小企業や、京葉臨海コンビナートに立地する企業などの製造業等に支えられていますが、人口減少や、SDGs・カーボンニュートラルへの対応、国際競争の激化等に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした事業環境の変化などの様々な社会的課題に直面しています。

他方で、今後は、圏央道の全線開通や北千葉道路の整備、成田空港の更なる機能強化等により本県の広域交流拠点としての優位性向上が見込まれており、東京都に隣接しながら豊かな自然環境に恵まれるという地域特性との相乗効果も期待されます。

本県産業の活力をより高めていくためには、戦略的な企業誘致を進めるとともに、本県の強みである大学等の最先端の研究拠点等を生かした新たな産業の振興を進めていく必要があります。

## 取組の基本方向

本県経済の要であり、日本を代表する素材・エネルギー産業の拠点である京葉臨海コンビナートについて、新たな時代における更なる競争力強化のため、水素の利活用等に係る投資を促す環境づくりを、地元市、立地企業等と一体となって進めます。

また、高い技術力を持つ企業や国内でも最高水準の研究機関・大学が集積している強みを生かし、社会ニーズを捉え、健康・医療・食品・環境・エネルギーなど、本県の未来を支える新産業の振興を図ります。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた動きも踏まえ、企業による再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、洋上風力発電の導入や未利用エネルギーの活用について、地域振興の観点も踏まえた取組を進めます。

地域経済の活性化を図るため、中小企業による地域資源を活用した取組を支援するとともに、ベンチャー企業や研究開発型企業\*などによる新製品・新技術の開発を活性化させるため、産学官・企業間の連携促進や産業を支える技術の高度化など、県内企業による技術開発への支援を進めます。

さらに、地域に定着し発展していく企業を戦略的に誘致するため、市町村との連携や民間活力等の導入を図りながら産業用地の整備を進めるとともに、民間企業の事業拠点の移転・集約化、高付加価値化に向けた新たな設備投資を促進するため、社会経済情勢の変化を捉えた効果的な支援制度・体制を構築していきます。

海外市場を視野に入れた中小企業の販路開拓などを支援するため、JETRO等の関係機関と連携した貿易投資相談や専門家派遣、展示会等への出展支援などを行うとともに、感染症対策など新しい時代に対応した手法も取り入れながら、幕張メッセ等へのMICEの誘致に努めます。

## 主な取組

### II-1-①-1 京葉臨海コンビナートの競争力強化

京葉臨海コンビナートは、石油精製、石油化学、鉄鋼など素材・エネルギー産業の国内最大の製造拠点であるとともに、それらの研究所も立地する中核的な拠点であり、本県の製造品出荷額等の5割を超える本県経済の要であることから、脱炭素社会の時代にあっても、その競争力強化は本県経済の活性化を図る上で重要です。

これまでも国内需要の動向や世界規模での競争の激化等に対応して事業の再編や高度化等が図られているところですが、さらに、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、水素の利活用や新素材の開発など様々な取組が進められています。

このため、コンビナートの投資環境の向上につながる規制緩和の促進などとともに、カーボンニュートラルの実現に向けた取組に対し、企業間連携の促進や事業の高度化に向けた再投資などの支援を通じ、生産性の向上や新たな投資を促す環境づくりを地元市、立地企業と一体となって進めます。

また、中核人材の育成などの基盤業務について、企業間連携による共同化を促進するなど、事業者の負担軽減等に資する取組を進めるほか、工業教育との連携による担い手の育成を進めます。

さらに、工業用水について計画的に施設更新・耐震化を行うことで、持続可能な工業用水道事業を構築し、安定的な用水供給を図ります。

- 京葉臨海コンビナートの生産性の向上や事業環境の改善
- カーボンニュートラルの実現に向けた取組支援
- コンビナートを支える人材の能力向上や担い手の育成
- 工業用水の安定供給

SDGs

- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 13 気候変動に具体的な対策を



京葉臨海コンビナート



## II-1-①-2 新産業の振興

国際競争の激化や新型コロナウイルス感染症拡大の長期化などに伴う事業環境の変化、少子高齢化や人口減少など様々な社会的課題に直面する中、本県産業の活力を上げていくためには、高い技術力を持つ企業や産業支援機関・研究機関・大学等が集積する本県の強みとポテンシャルを産業に生かしていくことが重要です。

このため、国内外の市場拡大が見込まれる健康・医療分野については、医療機関等との連携を進め、専門人材による製品開発から販路開拓に至る伴走支援を行い、優れた技術を持つ中小企業による新たな医療機器等の開発を促進します。

また、バイオ産業\*については、かずさDNA研究所を中心とした産学官ネットワークを生かして、共同研究や技術的な支援を行うとともに、応用・実用化研究を推進し、健康医療や農業、環境などの幅広い分野で、研究成果の社会還元や産業支援を通じて、バイオエコノミー社会の実現に向けた取組を進めます。

健康・医療ものづくり産業の振興

かずさDNA研究所を中心とした  
バイオ産業の振興

ものづくり中小企業における  
IoT等の活用に向けた支援

中小企業のデジタル技術を活用した  
変革の支援

SDGs



かずさDNA研究所



日本初の国産ECMOストレッチャー  
(提供:株式会社オーエックスエンジニアリング)

## II-1-①-3 再生可能エネルギー産業等の振興

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、ワンストップ窓口での相談対応による民間事業者の支援や、市町村と連携した企業・商工団体等の再生可能エネルギー等の導入に向けた検討の支援などを行っていきます。

また、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札として期待される洋上風力発電の導入促進と、それによる地域経済の活性化に向けた取組を進めていきます。なお、洋上風力発電\*の導入促進に当たっては、漁業との協調・共生が重要であるため、漁業者の理解の下、関係機関等との連携を図ります。

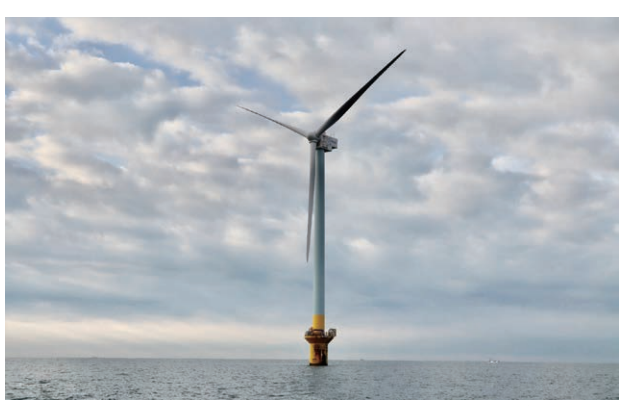
また、水素エネルギー等については、素材・エネルギー産業のほか、交通や物流など幅広い分野での活用が見込まれることから、国や市町村、民間事業者と連携し活用に向けた検討を進めていきます。

地域と連携した再生可能エネルギー等の活用に向けた取組に対する支援

再生可能エネルギーの導入に係るワンストップ窓口での相談や対応

洋上風力発電の導入による地域経済の活性化支援

本県の特徴を生かした水素の利活用の検討



銚子の洋上風力発電実証機（H31.1.1～商用運転開始）

ひとくちコラム

# 洋上風力発電

洋上風力発電に関して国内屈指のポテンシャルを有する千葉県においては、現在、銚子市沖、いすみ市沖及び九十九里沖での洋上風力発電の導入に向けた取組が進められています。

特に、銚子市沖においては、令和3年12月に発電事業者が選定され、令和10年9月に運転開始予定となっています。

洋上風力発電は、本県の漁業振興や産業振興などにも資する、非常に裾野の広い重要なプロジェクトであるため、関係者と連携して、地域の活性化につなげていきます。

## II-1-①-4

豊富な地域資源を生かした  
地域経済の活性化

県内中小企業が、本県の豊かな農林水産物や観光資源等の地域資源を活用して新商品を開発し、地域活性化につなげていくためには、同じく地域活性化に取り組む企業や農林漁業者などとネットワークを構築し、一体となって地域ブランド力の強化を図ることが必要です。

そこで、県内中小企業を中心に、地域が連携して取り組む地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や、商品改良、販路開拓などを支援します。

また、県内中小企業と農林漁業者がそれぞれの経営資源を有効に活用し、連携して事業を行う農商工連携や6次産業化の取組を促進します。

豊富な地域資源を活用した商品開発や  
販路開拓等の支援

農商工連携や6次産業化等の支援

SDGs



「ちばのキラリ」ロゴマーク



テストマーケティング

II-1-①-5

# 産学官連携やベンチャー企業の育成によるイノベーションの促進

県内企業が、健康・医療や環境・エネルギーなどの新たな社会ニーズに対応した新製品・新技術の開発を行うためには、産学官が連携し、課題の克服に向けた取組を行うことが必要です。

このため、専門のコーディネーターを設置し、企業相互間、企業・大学間の共同研究のためのネットワークの形成促進やマッチングを図り、国等の競争的資金を活用することなどにより、社会ニーズに対応した新製品・新技術の研究開発を支援します。

また、東葛テクノプラザ、かずさインキュベーションセンターなどのインキュベーション施設の利用促進や、インキュベーション・マネージャー<sup>\*</sup>などによる企業の成長段階に応じた多面的な支援や千葉県バイオ・ライフサイエンス・ネットワーク会議などの産学官連携団体や中小企業ネットワークを用いた企業間交流など、魅力ある支援策を推進することにより、ベンチャー企業の育成や、既存の中小企業の研究開発型企業への転換を図ります。

さらに、県内経済団体や企業など、民間活力を積極的に取り入れ、ベンチャー企業の育成支援を推進します。

- 専門人材を活用した産学官・企業間連携の促進
- 大学等のシーズと企業ニーズとのマッチングの促進
- インキュベーション施設等による中小・ベンチャー企業の支援
- 高度な研究開発、成長分野に関わる研究開発への支援
- 民間団体等と連携したベンチャー企業の育成・支援
- ネットワーク活動による産学官連携の推進
- かずさDNA研究所を中心としたバイオ産業の振興(再掲)
- 健康・医療ものづくり産業の振興(再掲)



東葛テクノプラザ



## II-1-①-6

## 産業を支える技術の高度化

中国やアジア諸国の技術力向上に伴う国際競争の激化や新型コロナウイルス感染症の影響等により、企業ニーズは複雑化、高度化しています。

県産業支援技術研究所、東葛テクノプラザなどの支援機関の機能を十分に確保し、国や民間団体等と連携し、中小企業の身近な相談相手として、様々な技術的課題に対する相談や、実用化・商品化に向けた技術開発支援、知的財産に関する相談、研修事業を実施し、技術力の向上を図ります。

また、IoT・AI等の技術革新の動向を見据え、産業支援機関、研究機関等と連携しながら、県内中小企業の生産現場等における生産性向上などに向けた取組や、デジタル技術を活用した企業内の様々な変革を推進するため支援を行います。

さらに、このような試験研究機関としての支援機能を強化するため、計画的な研究施設の再編整備の検討を進めます。

一方、若者のものづくり離れや技能者の高齢化が課題になっていることから、県立高等技術専門学校において、小・中・高校生等を対象にした体験教室を開催することで、ものづくりへの関心を高めるとともに、在職者向けの訓練を実施し、技能・知識のスキルアップや資格取得を支援します。

産業支援技術研究所等による  
中小企業等への技術支援

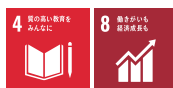
知的財産の保護及び活用支援

雇用に結び付く効果的な  
職業訓練の実施

地域の企業等のニーズに応じた  
ものづくり若手技術者の育成(再掲)

海外製品規格への対応の支援

SDGs



企業等が利用できるCNC三次元測定機

## II-1-①-7 地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進

国内外からの企業誘致を一層推進するため、トップセールスや企業訪問等を効果的に行い、本県の魅力を積極的にアピールするなど、あらゆる機会を捉えて本県の持つ立地優位性を発信します。

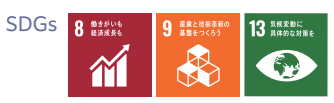
新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした社会情勢の変化、カーボンニュートラルの実現に向けた技術革新及びデジタル技術の進展等により今後成長が見込まれる産業、健康医療・脱炭素（洋上風力・水素エネルギー等）・食品などの県内の有望産業、対日投資の増加が見込まれる産業等に対し、企業立地支援制度の充実を図るとともに、市町村、民間事業者を通じた産業用地情報の収集・活用、さらには、国際投資を支援する機関との連携により、県内への立地を支援します。

また、立地企業補助金や地域未来投資促進法、地域再生法等に基づく支援措置等を活用し、本県経済の活性化に資する産業の本社機能、工場、研究所、流通加工施設等の誘致を推進するとともに、県内企業の事業の高度化、サプライチェーンの強じん化等に伴う生産拠点の強化に向けた再投資などを支援します。

さらに、首都圏の広域的な幹線道路ネットワークを形成するアクアラインや圏央道沿線に近接するかずさアカデミアパーク及び周辺地域への企業誘致を進めるため、成長性のある業種を重点対象とした誘致活動や立地企業への継続的なフォローアップ等を行うとともに、人口減少等により増加傾向にある空き公共施設への企業誘致により、地域の雇用の場が創出されるよう、施設の魅力的な情報発信を行うなど、市町村と企業とのマッチング促進に取り組みます。

企業誘致の受け皿となる産業用地の確保に向けて、県・市町村・民間企業のそれぞれの強みを生かし、高速道路インターチェンジ周辺や主要幹線道路周辺及び成田空港周辺等への産業用地整備を市町村と連携しながら推進するなど、地域の実情に応じた産業用地の確保に取り組みます。

- 本県の地域特性や立地優位性を生かした企業誘致の推進
- 外資系企業の誘致
- かずさアカデミアパーク及び周辺地域への企業誘致
- 地域の実情に応じた企業誘致の受け皿となる産業用地整備の推進
- 県内企業の事業の高度化等に伴う再投資への支援
- 工業用水の安定供給(再掲)



空き公共施設活用事例「高滝湖グランピングリゾート」  
(旧市原市立高滝小学校) 提供:株式会社HAMIRU



かずさアカデミアパーク

## II-1-①-8

## 県内企業の海外取引・輸出の促進

国内市場が縮小し、また、アジア諸国を中心とした海外の中間層・富裕層が増加する中、海外需要の獲得は企業の売上向上のためには重要ですが、一方で、中小企業はそのノウハウや専門人材、情報の不足など、乗り越えるべきハードルやリスクが多岐にわたることから、海外市場を視野に入れた中小企業の販路開拓などを支援します。

具体的には、JETRO\*千葉などと連携して貿易投資相談を実施し、窓口相談から専門家派遣、展示会等への出展支援など海外ビジネスに対する集中支援を行っていきます。

国際展開に係る実務支援の実施

貿易・投資相談の実施

中小企業の販路開拓支援

海外販路拡大セミナー等の開催

海外に向けたPRと商談機会の創出

輸出に取り組む団体への支援

SDGs



II-1-①-9

# MICEの誘致促進と幕張メッセの競争力強化

本県における国際会議や展示会などのMICE産業振興、地域経済の活性化及び開催都市の国際的ブランドイメージの構築を図るため、公益財団法人ちば国際コンベンションビューローを通じてMICE誘致・支援事業を展開するとともに、市町村やMICE関係事業者との連携を強化し、アフターMICE<sup>\*</sup>の魅力向上についても研究を進めながら、本県のMICE競争力をより一層高めていきます。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、多数の出展者や顧客などの来場者への衛生対策を徹底していきます。

さらに、従来型のビジネススタイルが大きく変革することが見込まれることから、オンラインと併用したハイブリッド型の新たな展示会スタイルを探求するとともに、株式会社幕張メッセと連携して、これからの時代をけん引する成長産業の展示会など地域や関連産業への波及効果が高い分野のイベント等の誘致を進めていきます。

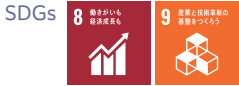
あわせて、千葉市との連携を深めて、幕張新都心の持つ魅力や個性を高めていきます。

公益財団法人ちば国際コンベンションビューローを通じてMICEの誘致・開催支援

市町村や関係団体等との連携によるMICEの誘致

幕張メッセの機能向上と展示会・イベント等の積極誘致

元気な幕張新都心をつくる  
縣市連絡会議の開催



イベント時の幕張メッセ



## 施策項目 Ⅱ - 1 - ② 中小企業・小規模事業者<sup>\*</sup>の経営基盤強化

### 目 標

経済環境の目まぐるしい変化に対応し、成長していく中小企業の経営基盤の強化を進めます。

### 現状と課題

県内企業の99.8%を占める中小企業は、本県経済を支える存在として、また、地域社会の担い手として、県民生活の向上に大きく寄与していますが、現在は、資金・人材等の経営資源の不足、経営者の高齢化等の課題に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな打撃を受けています。

今回の感染拡大を契機としたデジタル化の進展などの環境変化に対応する新しいビジネス展開の重要性が増していますが、経営資源の限られる中小企業においては、独自の対応が困難な状況にあります。

### 取組の基本方向

デジタル化への対応や環境・社会に配慮した経営等の課題解決や、業態の転換などによる事業の再構築等を目指す意欲ある企業を、ワンストップ窓口や専門家派遣等によりきめ細やかに支援し、生産性の向上等を促進します。

担保力や信用力が乏しい中小企業が、円滑に資金調達を行えるよう、借入負担の軽減や信用補完制度<sup>\*</sup>の充実に取り組みます。

中小企業が、地域資源を活用して独自に開発した商品について、ブランド力の向上や販路開拓などの支援により、販売促進に努めます。

新たな発想による起業・創業を促進し、多様な起業家を育成するため、情報提供から資金繰り、経営支援、人脈づくりまで一貫した支援を行います。

中小企業の経営者や人事担当者に向けてセミナーや研修を開催し、採用力の向上を図るとともに、在職者を対象とした訓練の実施等により人材育成を支援します。

経営者の高齢化等を踏まえ、地域で培われた技術や雇用を守るためにも、M&A<sup>\*</sup>などの多様な手法も取り入れながら、事業承継について、きめ細やかな支援を行います。

地域の商業機能を確保するため、商店街をはじめとする多様な主体による意欲ある取組を支援するとともに、次代を担う若手事業者の育成支援などを行います。

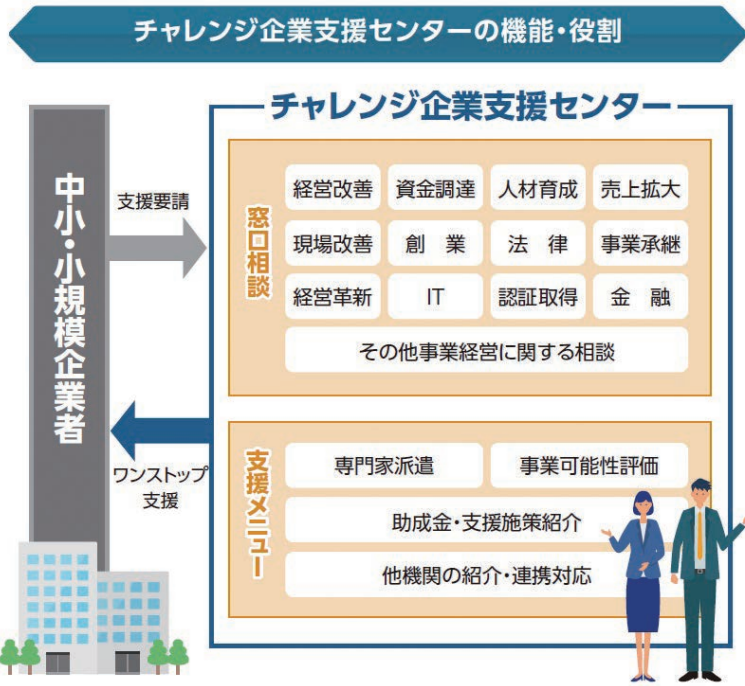
## 主な取組

### II-1-②-1 中小企業・小規模事業者の経営力の向上

新型コロナウイルス感染症拡大による県内中小企業への影響は深刻であり、より一層厳しい経営環境下に置かれている中小企業者が抱える経営、金融、技術、ICT等の様々な課題を解決するとともに、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するため、新分野展開、業態・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援するよう、チャレンジ企業支援センター\*等においてワンストップで相談に応じるほか、必要に応じて専門家派遣、情報提供を行うなど、企業の取組を総合的に支援します。

また、地域の総合的な支援機関である商工会や商工会議所が行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する取組や地域の特色を踏まえた意欲的な取組について支援を行います。

- チャレンジ企業支援センターにおける経営革新計画作成等の支援
- 商工会・商工会議所等への支援
- 中小企業に対する情報発信
- よろず支援拠点における総合支援機能の強化
- プロフェッショナル人材\*の採用に向けた支援



チャレンジ企業支援センターの機能・役割

## II-1-②-2 資金調達の円滑化

担保力や信用力に乏しい中小企業が資金調達を円滑に行うことができるよう、借入負担の軽減や信用補完制度の充実に取り組みます。

また、中小企業振興資金「創業資金」の利用に伴う信用保証料の一部を補助することなど、県内における起業・創業や中小企業の経営力向上、販路開拓などを支援します。



クラウドファンディングとは

中小企業に対する金融支援

クラウドファンディング等の活用による資金調達等支援

SDGs



## II-1-②-3 販路開拓の促進

中小・ベンチャー企業が独自に開発した優れた製品の市場性やブランド力を高めて、売れる製品づくりを促進します。

また、県内外企業との取引拡大のため、商談会の開催や販路支援相談員による相談・支援のほか、受発注開拓員（専門指導員）が企業を巡回訪問し、新規取引先企業の紹介やあっせん等を実施するなど、中小企業の販路開拓を支援します。

専門家による総合的なアドバイスの実施

ものづくり認定された優れた製品などに関する情報の発信

下請取引の振興

市場開拓のための展示会出展支援

SDGs



## II-1-②-4 起業・創業の促進

新たな発想による起業・創業をこれまで以上に促進するとともに、女性・若者・シニア等を含めた優秀な起業家を育成していくため、啓発から起業支援、経営支援、人脈づくりまで一貫した支援を行います。

また、地域特有の需要を掘り起こし、地域に根付いていく起業・創業を促進するため、市町村や支援機関と共に、地域における創業支援を進めます。

- チャレンジ企業支援センターにおけるワンストップ支援
- イベント等の開催による起業機運の醸成
- 起業家の育成・経営支援、起業家同士による交流の促進
- 中小企業に対する金融支援(再掲)
- クラウドファンディング等の活用による資金調達等支援(再掲)
- 市町村における創業支援体制の整備推進



起業家応援イベント



## II-1-②-5

## 中小企業等の人材確保・育成支援

新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、中小企業においても、今後は、新分野への参入やテレワーク等のデジタル化に対応するため、新しいタイプの人材が必要となることを見込まれます。このため、中小企業が必要とする人材を把握するとともに、中小企業における人材不足に対応するため、経営者や人事担当者向けに、人材採用強化に向けたセミナー・研修を開催するとともに、企業の魅力発信や、求職者との交流イベントの実施により、中小企業の採用力向上を支援します。

また、県立高等技術専門学校において、民間の訓練機関が取り組みづらい、ものづくり分野の職業訓練を実施し、主に地域の中小企業に対して一定の技能を習得した人材を供給するとともに、在職者訓練を実施し、技能・知識のスキルアップや資格取得を支援します。

さらに、障害者雇用を検討している企業に対して、企業支援員の訪問等による相談支援を実施し、雇用環境づくりのアドバイス等を行います。また、障害のある人を雇用している企業に対して、雇用管理上のアドバイスや定着支援等を行います。

企業の新商品開発や新規販路開拓などの成長戦略実現に向け、都市圏の大企業の勤務経験者等、経営改善をリードしていく人材の採用を支援するため、プロフェッショナル人材戦略拠点\*を運営します。

中小企業への人材採用・定着支援

雇用に結び付く  
効果的な職業訓練の実施(再掲)

在職者への能力開発支援(再掲)

障害者雇用の促進と定着支援

プロフェッショナル人材の  
採用に向けた支援(再掲)

SDGs



## ひとくちコラム

即戦力となる  
人材の  
採用支援

県では、経営課題の解決に悩む経営者の方々に、課題解決に必要なプロフェッショナル人材の活用を提案し、企業ニーズに合った人材とのマッチングをサポートする「千葉県プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営しています。

この拠点では、企業に新商品の開発や販路開拓といった「攻めの経営」への転換を喚起したり、人材ニーズの掘り起こしやセミナーでの意識醸成を図るなど、積極的に経営革新に取り組む企業を支援しています。



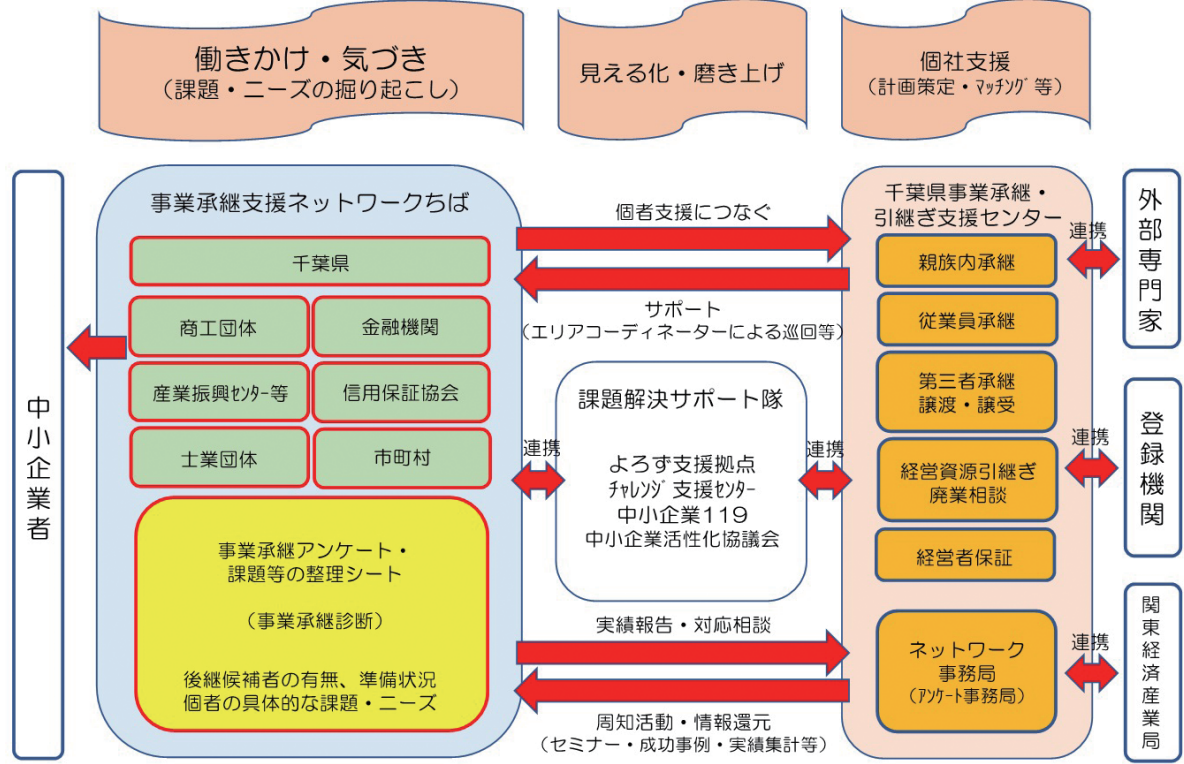
## II-1-②-6 事業承継支援

経営者の高齢化等に伴い、地域に根差した中小企業の事業承継は、これまで以上に重要かつ喫緊の課題となってきます。このことを踏まえ、事業承継に関する相談窓口である千葉県事業承継・引継ぎ支援センター等と連携し、「親族内承継」に対しては、事業承継計画の策定、課題解決のための専門家派遣等のきめ細やかな支援を行い、「第三者承継」に対しては、後継者がいない事業者と、事業引継ぎを希望する企業間のマッチングやM&Aに関する支援を行うとともに、関係機関と連携し、事業承継に関するセミナーを開催します。

特に、事業承継、後継者問題が深刻な地域においては、共通認識を図るための合同勉強会の開催等、市町村や地域金融機関、商工団体との連携強化を図ります。

千葉県事業承継・引継ぎ支援センター等と連携した支援強化

市町村・金融機関・商工団体との連携強化



千葉県の事業承継支援体制

## II-1-②-7 商店街の活性化支援

地域の商業機能を確保するため、商店街をはじめとする多様な地域商業の担い手が行う地域の課題解決や、にぎわいづくり、消費者のニーズに応じた取組など、地域の意欲ある取組を支援するとともに、次代を担う若手商業者の育成に向けた講座の開催やネットワークづくりへの支援を通じて、商店街活動の活性化を図ります。

また、「事業者の地域貢献に関するガイドライン※」に基づき、企業の地域貢献活動の促進等の取組を進めます。



花見川団地商店街

商店街のにぎわいづくりへの支援

商店街若手リーダーの育成

商店街連合組織の機能強化

「商店街の地域貢献に関するガイドライン」  
による取組促進

SDGs



## 施策項目 Ⅱ - 1 - ③ 雇用対策と人材の育成・確保

### 目 標

地域の産業を担う人材を確保・育成するため、効果的な職業能力開発を推進するとともに、県民一人ひとりの希望する「働き方」がかなうよう、きめ細かい就労支援に取り組みます。また、企業における働き方改革を推進します。

### 現状と課題

少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少により、労働力の一層の減少が見込まれます。

こうした中、あらゆる県民が個性と能力を発揮し、社会で活躍するためには、雇用対策の推進や、多様な働き方の実現に向けた環境づくり、地域の実情や、企業ニーズを踏まえた人材育成などの取組を進めていくことがより一層必要になります。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、テレワーク等の新しい働き方への期待が高まっており、それらへの対応が求められています。

### 取組の基本方向

若者・女性・高齢者等の就労・定着を支援するため、ハローワークなどの関係機関と連携し、相談から就職までの一貫した支援に取り組みます。

求職者を対象に職業訓練を実施し、社会ニーズに応える人材を育成するとともに、高齢者のスキルアップや、「ものづくり」分野の技能承継のための若年技能者の育成等を行います。

障害のある人については、職業訓練等の支援を行うとともに、企業や事業所等に対して、雇用促進の取組を行います。

働き方改革やテレワーク導入に取り組む企業に対して、アドバイザー派遣等により支援を行います。



## 主な取組

II-1-③-1

### 雇用の促進と多様な就労の支援

新規学卒者や、フリーターなどの若年者、就職氷河期世代、出産・子育て等で離職した女性、高齢者、障害のある人等を対象として、ハローワークや関係機関との連携の下、相談から就職までの一貫した就労・定着支援に取り組みます。

また、県内各地域の特色のある企業や成長産業など人材を必要としている企業等への就労促進に努めます。



就労支援(ジョブカフェば)

正規雇用での就労を希望する  
若年者に対する支援

若年無業者等の職業的自立支援

正規雇用での就労を希望する  
就職氷河期世代に対する支援

出産・子育て等で離職した  
女性や中高年齢者の就労支援

障害のある人に対する就労・定着支援

ハローワークとの連携強化による支援

生活困窮者自立支援制度による  
就労支援

SDGs



就労支援(相談風景)(千葉県ジョブサポートセンター)



障害のある人に対する職業訓練

## II-1-③-2 産業界のニーズに応える人材育成

離職者・転職者をはじめとする様々な求職者を対象に、高等技術専門学校や大学、専修学校、NPO法人、企業などの教育訓練機関を活用しながら、地域や企業のニーズに応じた効果的・効率的な職業訓練を実施するとともに、デジタル技術の社会実装に対応していくために不可欠である基礎的なITリテラシーなどの習得に向けた訓練コースや、訓練カリキュラムの導入・拡充を進めます。

また、若者のものづくり離れや技能者の高齢化により技能の振興や継承が課題となっていることから、若者のものづくりに対する関心を高め、若年技能者を育成するため、県立高等技術専門学校において、ものづくり分野の職業訓練を実施し、主に地域の企業に対して一定の技能を習得した人材を供給するほか、卓越した技能者に光を当てる取組を推進します。

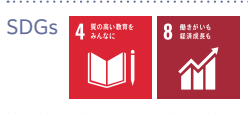
雇用に結び付く効果的な職業訓練の実施(再掲)

在職者への能力開発支援

高等技術専門学校と地域等との連携強化

ものづくり分野等における技能の振興・継承

地域の企業等のニーズに応じたものづくり若手技術者の育成



職業訓練(自動車整備)



職業訓練(溶接)



職業訓練(造園)

## II-1-③-3

## 多様な働き方の実現\*に向けた環境の整備

人々の価値観や生活が多様化するとともに、「新しい生活様式」への対応など、働き方にも変化が生じている中、全ての県民が自身のライフスタイルに合わせてそれぞれの意欲と能力を生かして働くことができる職場環境の整備を図るため、ワーク・ライフ・バランス\*についての県民、企業等の意識啓発を図るとともに、働き方改革やテレワーク導入に取り組む企業に対してアドバイザーを派遣するなど、企業の取組を支援します。

また、専修学校等における託児付き職業訓練や市町村との共催による県内各地での出張セミナーなど、各種の就労支援を実施するほか、労働関係法や正しい労働知識の普及啓発を図るとともに、複雑で多様化する労働問題や心の健康問題に対する労働相談等の実施、幅広く悩みに対応する相談体制の充実等、誰もが安心して元気に働き続けられる職場環境づくりを促進します。

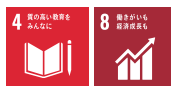
働き方改革の推進

労働関係法等の知識習得を目的としたセミナー等の実施

一般労働相談・特別労働相談の実施

女性のための職業能力開発支援

SDGs

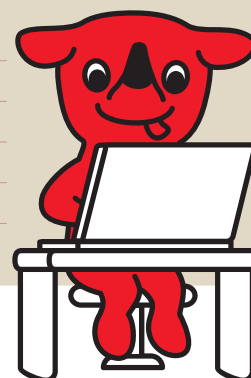


CHIBA働き方改革ロゴマーク

## ひとくちコラム 多様で柔軟な働き方の推進

新型コロナウイルス感染症の拡大により、急速にテレワークが普及するなど、時間や場所にとらわれない新しい生活様式が広がりつつあります。

県では、国や経済団体、労働団体等で構成する「ちばの魅力ある職場づくり公労使会議」の活動を通じて、働く人が自らの希望に合った働き方を選択できる社会の実現に向けて、多様で柔軟な働き方の推進に組んでいます。



## 目 標

成田空港の更なる機能強化\*に合わせた  
地域の発展を促進するとともに、  
空港の利活用の促進や  
県内外との交通アクセスの更なる充実により、  
本県経済の活性化を目指します。

## 現状と課題

成田空港は、豊富な国際線ネットワークを有する日本の空の表玄関であるとともに、航空貨物においても国内最大の取扱量を誇る我が国の経済発展のために欠かすことのできない施設です。

平成27年3月に第3旅客ターミナルが完成したことにより、年間発着容量が30万回となり、同年9月からは、引き続き増大が見込まれる首都圏の旺盛な航空需要に対応していくため、年間発着容量50万回に向け、国・県・空港周辺9市町（成田市、富里市、香取市、山武市、栄町、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町）及びN A Aの四者の間で、第3滑走路の新設などを含む「成田空港の更なる機能強化」の検討が進められてきました。

四者は平成30年3月の四者協議会において、更なる機能強化の実施について合意し、令和2年1月には国が航空法に基づく空港等変更許可を行ったところであり、今後、空港及び周辺地域では、人流・物流や雇用の拡大が見込まれています。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、成田空港は大きな影響を受けていますが、更なる機能強化については、中長期的な観点から必要な施策として、令和10年度末までの滑走路供用開始を目指し、N A Aにおいて整備が進められています。

現在、N A Aなどによる住宅防音工事の対象となる対策区域の拡大が行われ、更なる機能強化に対応した騒音対策が行われていますが、県でも、騒音対策事業などの環境対策を引き続き着実に実施し、空港と周辺地域との共生を図っていく必要があります。

また、更なる機能強化を踏まえ、地域に居住し、地域と空港の持続的な発展を支えるために必要な人材を確保する取組を起点として、人材の輩出やくらしの拠点となるまちづくりなどの生活環境の向上や産業振興、インフラ整備といった地域活性化策に取り組んでいく必要があります。

さらに、新型コロナウイルス感染症による社会変化等を踏まえた上で、成田空港の利用回復と空港を活用した本県経済の活性化につなげる取組を、官民が連携して進めていく必要があります。

加えて、成田空港の更なる機能強化に合わせて、成田空港と都心、首都圏各地や県内各地との更なる交通アクセスの改善が求められています。



## 取組の基本方向

成田空港の更なる機能強化に併せ、国・空港周辺9市町及びN A A等と連携して、空港周辺地域の住民への環境対策を着実に実施し、周辺地域との共生を図ります。

あわせて、空港周辺地域の共栄を目指し、地域と空港の発展が好循環する地域づくりを進めます。

また、新型コロナウイルス感染症による社会変化等を踏まえ、経済団体や市町村などと連携し、成田空港の更なる利活用の促進を図り、本県経済の活性化につなげるための取組を進めます。

さらに、成田空港と都心、首都圏各地や県内各地との交通アクセスの更なる改善を図ります。

## 主な取組

II-1-④-1

### 成田空港周辺地域の 環境対策・地域共生策の推進

更なる機能強化が着実に推進されるには地元の理解と協力が欠かせないことから、拡大された騒音区域における住宅防音工事はもとより、成田空港周辺地域独自の対策である内窓設置工事や隣接区域住宅防音工事など、空港周辺地域の生活環境の保全に向けて、国・空港周辺市町・N A A及び公益財団法人成田空港周辺地域共生財団<sup>\*</sup>と連携し、環境対策・地域共生策に取り組みます。

あわせて、騒音区域の拡大により移転の対象となる住民等に対し、移転後の生活の支援に取り組みます。

また、更なる機能強化に伴う航空機騒音の影響を把握するため、関係機関と連携して監視体制を整備します。

住宅防音工事などへの取組

公益財団法人成田空港周辺地域共生財団  
によるきめ細かな騒音対策への協力

騒音による移転者等の生活支援の取組

航空機騒音対策の推進(再掲)

SDGs



成田国際空港(第1ターミナル)(提供:成田国際空港株式会社)



成田国際空港(第2ターミナル)(提供:成田国際空港株式会社)

## II-1-④-2 成田空港周辺地域の振興

国・県・空港周辺9市町及びNAAで策定した「成田空港周辺の地域づくりに関する『実施プラン』」（以下「実施プラン」という。）の推進により、四者で連携して、地域と空港の発展が好循環する地域づくりに取り組みます。また、NAAが策定する空港敷地内の施設整備計画などを踏まえて、空港を生かした産業の振興につながるよう、実施プランの見直しを検討していきます。

さらに、空港周辺の地域づくりを加速的に進めるため、国家戦略特区制度等の活用など、民間事業者の参入しやすい地域づくりを推進します。

加えて、成田空港周辺地域における公共施設等の計画的な整備を図るため、成田財特法<sup>\*</sup>に基づく「成田国際空港周辺地域整備計画」事業を推進します。

「実施プラン」に基づく地域と空港の発展が好循環する地域づくりの推進

国家戦略特区制度の活用などによる民間活力導入の推進

「成田国際空港周辺地域整備計画」事業の推進



## II-1-④-3 成田空港を活用した県経済の活性化

本県の宝である成田空港では、LCCの新規就航などにより国際線・国内線の拡充が一層進んでいます。また、令和10年度末に予定されている第3滑走路の供用開始や令和6年度の圏央道開通をはじめとした道路網の整備により、空港及び周辺地域は今後大きな発展が見込まれています。

こうした空港の波及効果を取り込んでいくため、新型コロナウイルス感染症による社会変化等を踏まえながら、成田空港活用協議会<sup>\*</sup>をはじめとした関係団体等と連携して成田空港の利活用の促進に取り組むとともに、空港の活力を県内の観光や産業の振興など本県全体の経済活性化につなげるための取組を進めます。

成田空港活用協議会等の関係団体と連携した成田空港の利活用の促進

本県の地域特性や立地優位性を生かした企業誘致の推進(再掲)

地域の実情に応じた企業誘致の受け皿となる産業用地整備の推進(再掲)

成田空港から県内観光地への誘客促進(再掲)

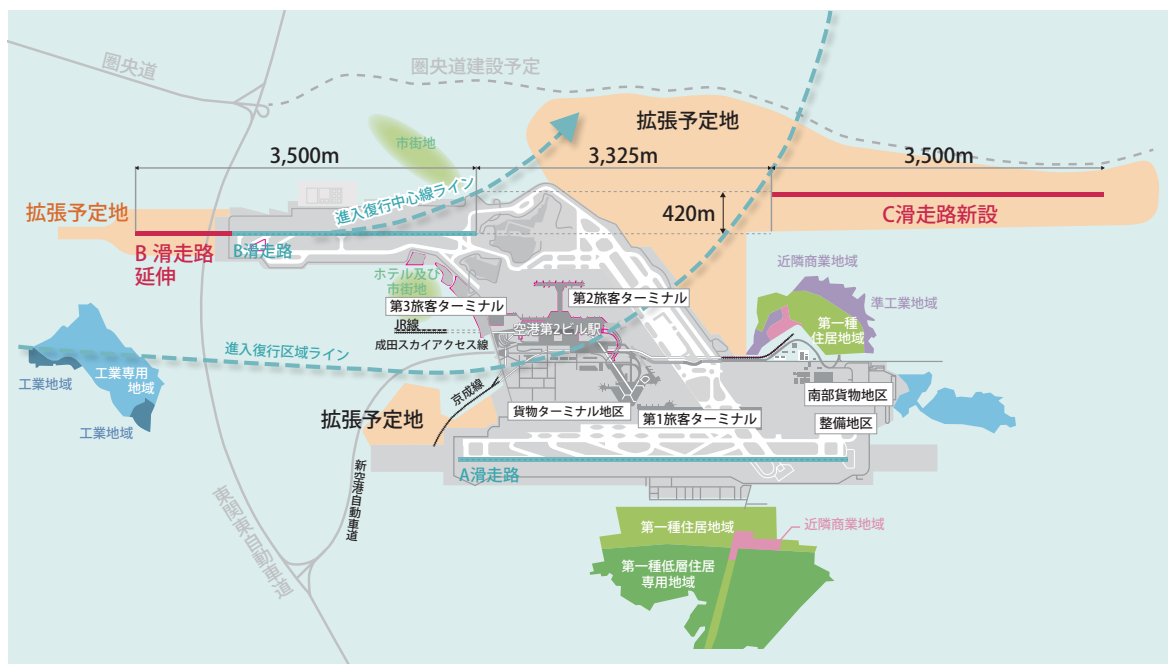
成田市公設地方卸売市場を活用した県産農林水産物の輸出促進



航空/空港関連企業との商談会(提供:成田空港活用協議会)



成田市公設地方卸売市場(水産売場の様子)



※2016年9月27日四者協議会提案

年間発着枠の増加  
30万回→50万回

#### 滑走路の延伸・新設

B滑走路延伸:+1,000m  
C滑走路新設:3,500m

#### 夜間飛行制限の変更等

6:00~24:00(2019年冬ダイヤ~)  
5:00~0:30(C滑走路提供後\*)

※飛行経路下における一定の静穏時間を確保するスライド運用を実施

(データ提供:成田国際空港株式会社)

#### ひとくちコラム

## 成田空港の 更なる 機能強化

成田空港では、中長期的な首都圏航空需要の拡大に対応し、年間発着回数50万回化を実現すべく、成田空港の更なる機能強化に向けた事業を実施しています。

発着回数50万回を達成した際には、以下のとおり様々な効果が想定されています。

#### 【発着回数50万回時イメージ】

- ・旅客数：4,000万人⇒7,500万人
- ・貨物量：200万トン⇒300万トン
- ・従業員数：4.3万人⇒7万人





## II-1-④-4 成田空港への交通アクセスの強化

成田スカイアクセス等を活用して成田空港と都心を結ぶ「都心直結線」について、国の検討・調査が早期に進むよう協力していきます。

また、県内外と成田空港のスムーズな人・モノの流れの強化、さらには、全国や県内各地との交流や連携を目指し、圏央道、北千葉道路などの広域的な幹線道路ネットワークの整備を促進します。

さらに、圏央道にアクセスする国道296号及び県道成田小見川鹿島港線等の整備を推進するとともに、圏央道と成田空港を直結する新たなインターチェンジの具体化に向け検討を進めます。

都心直結線の整備に向けた協力(再掲)

成田空港への直通バス路線の  
拡充に向けた検討

広域的な幹線道路ネットワーク等の  
整備促進(再掲)

国道及び県道のバイパス・現道拡幅の  
整備推進(再掲)

SDGs



成田スカイアクセス線



## 施策項目 Ⅱ - 1 - ⑤ 観光立県の推進

### 目 標

本県の持つ魅力を十分に生かした持続可能な観光地づくりや効果的なプロモーション活動を推進するとともに、短期滞在型の観光ではなく、日帰りから宿泊へのシフトの促進やワーケーションなど新たな観光需要も取り込んでいくことで、滞在時間の長期化や消費拡大を図ります。

### 現状と課題

本県の延べ宿泊客数は平成29年の2,464万人から令和元年には2,923万人まで増加し、うち外国人宿泊者についても368万人から480万人に増加しています。また、観光消費額も平成29年の1兆3,835億円から令和元年には1兆4,943億円に増加しています。

一方で、近年は外国人旅行者も含め、団体旅行から個人旅行へと旅行形態のシフトが進んでおり、個人のライフスタイルや興味・嗜好が多様化してきているため、観光客の受入れに当たっては、個人の多様な価値観やニーズに対し、より細やかなサービスを提供することが求められています。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光産業は大きな打撃を受けています。落ち込んだ観光需要を回復させるためには、上記のような細やかなサービスのほか、感染症の影響によって生じた衛生面の対応など、より安全・安心な旅行を求める声にも対応していく必要があります。

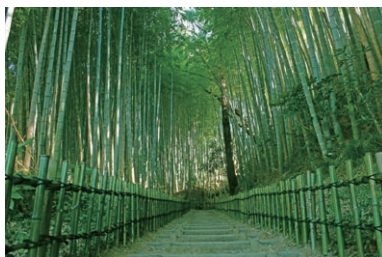
### 取組の基本方向

誰もが何度でも訪れたい魅力ある持続可能な観光地づくりに向けて、個人の多様な価値観やニーズを的確につかみ、旅行者の満足度を高め、リピーターの獲得や長期滞在につなげていくため、地域資源の活用等による付加価値の高い多様な観光コンテンツの造成を支援するとともに、新たな旅のスタイルであるワーケーションを促進します。また、「新しい生活様式」にも的確に対応できるよう、観光施設の付帯設備等への支援も行っていきます。

観光産業の競争力を強化するため、観光人材の育成や、伝統的工芸品、郷土料理等をはじめとする県産品のブランド化や販路開拓の支援を行います。

首都圏にありながら豊かな自然を有する本県の魅力を、首都圏を中心に全国へ向け、プロモーションを積極的に展開します。

外国人観光客のニーズ等の変化に対応し、「選ばれる観光地」として更にステップアップするため、SNSなどを活用して、インバウンド推進に向けた観光プロモーションを図ります。



ひよどり坂(佐倉市)



鋸山(富津市・鋸南町)



清水公園(野田市)



大福寺(崖観音)(館山市)



かつうらビッグひな祭り(勝浦市)



飯岡刑部岬展望館～光と風～(旭市)

## 主な取組

### II-1-⑤-1 魅力ある観光地づくり

観光客と地域住民の両者が満足できる「訪れてよし、住んでよし」の持続可能な観光地づくりに向け、中長期的な観光需要の拡大のため、早朝・夜間の観光イベントなど地域資源を生かした観光コンテンツの充実を図り、日帰り旅行から宿泊へのシフトや観光客のリピーター獲得につなげるとともに、地域関係者との交流を通じて地域の課題解決にも資する新たな旅のスタイルであるワーケーション\*を促進します。

また、本県観光の魅力を高める重要な要素として、駐車場やトイレ、観光案内板などの観光インフラの整備を進めるとともに、「新しい生活様式」にも対応した観光施設の整備を促進します。

地域資源を生かした  
滞在型観光地域づくり

観光素材の発掘・磨き上げ・  
発信力の強化

安全・安心でストレスフリーな  
観光に向けた環境整備

アクアラインの料金引下げ  
(ETC普通車800円)の継続(再掲)

SDGs



雲井岬つつじ公園トイレ(東庄町)



観光公衆トイレ(鴨川市「清澄植物公園トイレ」)

## ひとくちコラム ワークেশヨン

Work（仕事）とVacation（休暇）を組み合わせた造語で、テレワーク等を活用し、リゾート地や温泉地、国立公園等、普段の職場とはことなる場所で余暇を楽しみつつ仕事を行うことです。

首都圏にありながら、風光明媚で温暖な本県の特徴を生かし、ワークেশヨンとして、多くの方々にお越しいただけるよう取り組んでいます。

### II-1-⑤-2 観光産業の競争力強化

観光は旅行業、宿泊業だけでなく、小売業、運輸業、飲食業、農林水産業、商工業など極めて裾野の広い産業であり、地域の経済活性化や就業、雇用機会の創出などに大きな役割を担っています。

観光客の多様な価値観やニーズに対応した付加価値の高いサービスの提供を図るためには、地域の関係者の合意形成の下、効果的なマーケティングやブランディング等を戦略的に推進していく必要があります。

このため、ビッグデータ等の活用により、観光客の動向等を把握する観光マーケティング・リサーチを強化し、観光事業者等に有益な情報を提供するとともに、観光の中核を担う経営人材や観光現場で即戦力となる観光人材の育成強化に向け、研修等の充実を図ります。

さらに、感染症対策を含め、中小企業等を中心とした観光事業者の取組を支援し経営基盤の強化を図るとともに、県産品の新商品・新サービスの開発や積極的なPRによるブランド化・販路拡大を推進していきます。

観光マーケティング等に係る  
調査・分析の高度化

観光産業に携わる  
質の高い人材の確保・育成

観光事業者と連携した観光振興

県産品・料理等のブランド化・販路拡大

SDGs



期間限定アンテナショップ(丸の内KITTE)



千葉県指定伝統的工芸品展



## 国内観光プロモーションの展開

「海」「食」「花」「温泉」「祭り」といった本県の有する多様な観光の魅力を総合的・戦略的に県内を含む首都圏を中心に全国へ向けて発信するとともに、旅行動向を左右し、新たな観光ニーズの形成に大きな影響力を持つメディアや旅行会社などに対して、プロモーションを積極的に展開します。

近年、旅行形態が団体旅行から個人旅行にシフトしてきていることに伴い、個人旅行者をターゲットとして、SNS等を活用した効果的な観光情報の発信体制を構築していきます。

さらに、本県を再度来訪するきっかけづくりとして期待ができ、観光入込客が少ない平日に宿泊を伴って実施される修学旅行については積極的にプロモーションを行います。

また、全国最多の農林水産物直売所を拠点に、千葉の豊かな自然や食文化を積極的に発信するとともに、観光と連携した首都圏での農林水産物のPRやグリーン・ブルーツーリズムなどを通じ、観光誘客及び販路拡大の推進を図っていきます。

効果的な観光情報の発信

旅行会社・メディア等への積極的なプロモーションの展開

修学旅行や自然体験学習など団体旅行の誘致

季節やテーマに応じた観光キャンペーンの実施

農林水産物直売所等と連携した県産農林水産物の販売促進

都市と農山漁村の交流促進(再掲)

SDGs



秋の観光キャンペーン



## II-1-⑤-4 インバウンドの推進

日本の空の表玄関である成田空港を擁する本県の優位性を生かし、国やJNTO（独立行政法人国際観光振興機構）※、他都道府県、県内市町村等と連携しながら、各国・地域のマーケット需要に応じた訪日プロモーション、SNS等を活用した効果的な観光情報の発信体制を強化するとともに、外国人の嗜好を踏まえた観光ルートの開発、訪日教育旅行※の誘致、成田空港から県内観光地への誘客、隣接都県と協力した広域的な周遊観光などの取組を促進します。

また、外国人観光客が言葉の壁を感じることなく、快適に過ごせるよう、観光案内板等の多言語化表記を促進するとともに、観光事業者が外国人観光客と簡単にコミュニケーションができるツールの利用を促進します。

増加する訪日外国人への県産農林水産物のPRにより、海外需要を取り込み、輸出拡大につなげていきます。

国外に向けた積極的な  
観光プロモーション

外国人旅行者の  
マーケティング・リサーチの強化

海外からの教育旅行の誘致

成田空港から県内観光地への誘客促進

多言語コミュニケーションツールの  
利用促進

県産農林水産物の輸出拡大に向けた  
戦略的プロモーション

SDGs



台湾インセンティブツアーセミナー・商談会